

大震災では災害の被害を防ぎ切れなかった取り組みもあった。この反省を次に生かすためにも、お互



いの知見を理解して議論していかなければならない」と強調した—写真。

また設立に伴い、学界の立場から東日本大震災の反省と今後の方向性について議論してきた日本学術会議の「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」は終了し、活動は防災学術連携体が引き継ぐ。

学術会議「防災学術連携体」を設立

日本学術会議は9日、巨大災害への対応を目的に学術団体のネットワーク「防災学術連携体」を設立した。理学・工学、社会経済や医学を含めた120学会が参加し、地震、火山、豪雨、台風など自然災害の防災・減災に関する研究成果の共有と緊急時における政府・自治体との連携や研究者の紹介などに取り組む。代表幹事は日本学術会議会員の和田章氏と土木学会の廣瀬典昭会長が務める。

同日に開いた設立記念フォーラムで和田代表幹事は、「これまで工学、医学、社会学などさまざまな分野で災害について議論してきたが、他の研究分野への関心は低く、東日本